

# みんなの願いは窓口無料 おすすめ会ニュース 17-14号

2017年7月14日（金）

発行：福祉医療給付制度の改善をすすめる会

<http://www.medical-post.net/fukushi/>

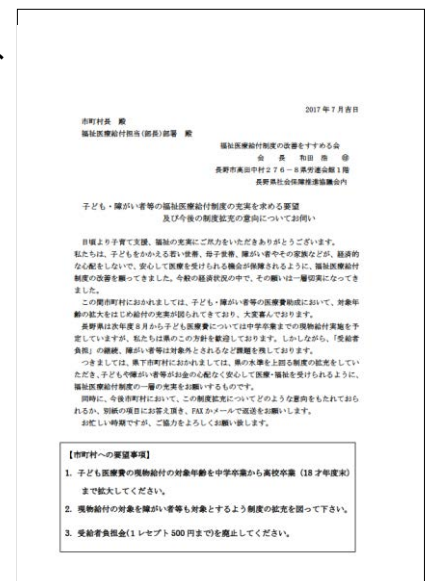
（長野市高田中村276-8：長野県社保協内）

**障がい者も含む、一刻も早い窓口完全無料化を！**

## 県下77市町村へ福祉医療制度の充実を求める「要望書」を提出、制度拡充の「意向調査」を開始

福祉医療給付の改善をすすめる会は、県下77市町村に対して子ども、障がい者等の福祉医療給付制度の充実を求める要望書を提出、あわせて制度拡充についての意向調査を依頼しました。要望書では、①子ども医療費の現物給付の対象年齢を中学卒業から高校卒業（18歳年度末）まで拡大すること。②現物給付の対象を障がい者等も対象とするよう制度の拡充を図ること。③受給者負担金（1レセプト500円まで）を廃止すること、以上3点を市町村長と担当部署に要望しました。

意向調査では、1. 子ども医療費の現物給付をどこまで拡大する意向があるか、2. 現物給付を子ども以外に障がい者など、どの範囲まで拡充する意向があるか、3. 受給者負担金の廃止の意向があるかとの内容です。すでに、長和町、中川村では「高校卒業まで受給者負担なしの現物給付」を首長が表明しています。すすめる会は県下市町村の意向に注目し、今回の要望と意向調査の結果をもとに、秋の自治体キャラバンであらためて市町村に対し県水準を上回る制度の拡充を要望していく予定です。



## 2016年度子ども医療費助成全国実施状況（厚労省調査）

### 全国8割超の市町村が現物給付！（併用含）

厚労省は、2016年度の全国の子ども医療費助成状況を公表しました。それによると、鳥取県が県として現物給付の対象年齢を18才年度末まで拡大。県として18才まで助成しているのは福島県と鳥取県の2県となりました。一方市町村では、現物給付（併用含む）のもとで対象年齢を拡大する自治体が増えてきています。茨城県の古河市、境町では20才年度末まで（外来・入院ともに）現物給付を実施。全国8割超の市町村で現物給付（併用含む）となっているのが大きな特徴です。

長野県は、いまだに現物給付0県のひとつです（全国で4県）。これに対し、県下市町村であらたに対象年齢を18才まで拡大した自治体が、飯田市、佐久穂町、坂城町、下諏訪町、飯綱町、山形村、朝日村、木島平村の1市、4町、3村となり、62%にあたる48市町村で18才まで医療費を助成しています。県としては一刻も早い現物給付の実施が求められます。また、市町村では更なる制度の拡充が今後の課題となります。

\* 詳細は県社保協HPの最新情報をご覧ください。

## 子ども医療費助成方法一覧：都道府県と市町村状況一覧

2016/04/30現在 (株) 社会保険出版社調べ

都道府県名	都道府県の助成方法		市町村の助成方法の数			
	現物・併用	償還	全体	現物・併用	償還	現物・併用比率
北海道		○	179	175	4	97.8%
青森県	○		40	40	0	100.0%
岩手県(注1)		○	33	0	33	0.0%
宮城県	○		35	35	0	100.0%
秋田県	○		25	25	0	100.0%
山形県	○		35	35	0	100.0%
福島県	○		59	59	0	100.0%
茨城県	○		44	44	0	100.0%
栃木県	○		25	25	0	100.0%
群馬県	○		35	35	0	100.0%
埼玉県		○	63	63	0	100.0%
千葉県	○		54	54	0	100.0%
東京都	○		62	62	0	100.0%
神奈川県	○		33	33	0	100.0%
新潟県(注2)	○		30	30	0	100.0%
富山県	○		15	15	0	100.0%
石川県(注3)	○		19	14	5	73.7%
福井県		○	17	0	17	0.0%
山梨県	○		27	27	0	100.0%
長野県		○	77	0	77	0.0%
岐阜県	○		42	42	0	100.0%
静岡県	○		35	35	0	100.0%
愛知県	○		54	54	0	100.0%
三重県(注4)		○	29	0	29	0.0%
滋賀県	○		19	19	0	100.0%
京都府	○		26	26	0	100.0%
大阪府	○		43	43	0	100.0%
兵庫県	○		41	41	0	100.0%
奈良県		○	39	0	39	0.0%
和歌山県	○		30	30	0	100.0%
鳥取県	○		19	19	0	100.0%
島根県	○		19	19	0	100.0%
岡山県	○		27	27	0	100.0%
広島県	○		23	23	0	100.0%
山口県	○		19	19	0	100.0%
徳島県	○		24	24	0	100.0%
香川県	○		17	17	0	100.0%
愛媛県	○		20	20	0	100.0%
高知県	○		34	34	0	100.0%
福岡県	○		60	60	0	100.0%
佐賀県	○		20	20	0	100.0%
長崎県	○		21	20	1	95.2%
熊本県(注5)	○		45	40	5	88.9%
大分県	○		18	18	0	100.0%
宮崎県	○		26	26	0	100.0%
鹿児島県		○	43	0	43	0.0%
沖縄県(注6)		○	41	0	41	0.0%
	38	9	1,741	1,447	294	83.1%

(注1)岩手県は、2016年8月全県一斉現物給付(併用)に移行。100%へ。

(注2)新潟県は交付金化し、助成対象・助成方法等県の指定なし。市町村の制度によるので現物給付とした。

(注3)石川県羽咋市2016年11月現物給付へ、合計15市町(78.9%)現物給付に。

(注4)三重県鈴鹿市2017年4月現物給付(併用)、1市(3.4%)現物給付へ。

(注5)熊本県は県の指定なし、市町村委託なので現物給付(併用)とした。

(注6)沖縄県南風原町2017年1月現物給付(併用)、1町(2.4%)現物給付。

### 全国の8割超の市町村が現物給付(併用含む)方式

現物給付ゼロ県(併用含む)は、岩手県、福井県、長野県、三重県、奈良県、鹿児島県、沖縄県の7県  
このうち、岩手県は2016年8月全市町村が現物給付化。三重県と沖縄県の1自治体が2017年4月現在で現物給付化へ  
よって、2017年4月現在ゼロ県は、福井県、長野県、奈良県、鹿児島県の4県